

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月24日
【事業年度】	第25期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 康裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,632,097	4,036,546	3,712,921	3,488,281	2,903,001
経常利益 又は経常損失() (千円)	265,165	618,598	887,474	530,143	275,650
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	312,411	640,627	660,618	378,763	303,489
包括利益 (千円)	701,053	695,502	853,937	42,761	226,918
純資産額 (千円)	10,731,134	11,385,001	9,478,877	9,359,034	9,132,874
総資産額 (千円)	11,248,391	11,926,335	10,146,224	9,714,314	9,457,714
1株当たり純資産額 (円)	883.23	934.60	902.30	888.64	860.78
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	25.77	52.85	57.52	36.09	28.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	52.37	56.82	35.85	-
自己資本比率 (%)	95.2	95.0	93.2	96.2	96.4
自己資本利益率 (%)	3.0	5.8	6.4	4.0	-
株価収益率 (倍)	22.35	26.98	26.01	37.07	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,716	316,685	918,885	436,482	100,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,264	1,477,416	2,010,917	754,442	32,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	72,774	2,767,566	77,081	78,828
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,181,599	10,226,116	6,558,340	6,152,799	5,867,182
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	126 (7)	135 (13)	147 (12)	142 (15)	138 (13)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。
- 3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 5 第25期の自己資本利益率および株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 6 平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,632,097	4,036,546	3,683,476	3,443,920	2,863,603
経常利益 又は経常損失 () (千円)	230,767	608,177	929,774	579,507	187,622
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	280,318	633,012	702,465	429,193	354,003
資本金 (千円)	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267
発行済株式総数 (株)	123,401	12,340,100	12,340,100	12,340,100	12,340,100
純資産額 (千円)	10,680,171	11,266,634	9,379,391	9,322,131	9,063,913
総資産額 (千円)	11,211,550	11,831,714	10,058,549	9,696,897	9,403,451
1株当たり純資産額 (円)	879.02	924.84	892.80	885.13	854.27
1株当たり配当額 (円)	600	7	9	9	9
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	23.12	52.22	61.17	40.90	33.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	51.75	60.42	40.63	-
自己資本比率 (%)	95.0	94.8	93.0	95.9	96.3
自己資本利益率 (%)	2.7	5.8	6.8	4.6	-
株価収益率 (倍)	24.91	27.31	24.46	32.71	-
配当性向 (%)	26.0	13.4	14.7	22.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	122 (7)	121 (13)	125 (12)	122 (15)	119 (13)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
 4 第25期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
 5 平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年5月	半導体メーカーからの受託設計を目的として、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所（本社所在地：茨城県つくば市）を設立。
平成4年6月	三星電子株式会社（韓国）向けメモリー開発設計を目的として、三星電子株式会社との合併でザインエレクトロニクス株式会社（本社所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町）を設立。
平成5年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の本社を東京都中央区日本橋大伝馬町へ移転。
平成7年6月	台湾の製造委託管理会社として、光友股份有限公司（台湾）・光菱電子股份有限公司（台湾）との合併により、旭展電子股份有限公司（台湾）を設立。（株式会社ザイン・マイクロシステム研究所）
平成9年2月	自社ブランドによる液晶ディスプレイ向けデジタル信号処理チップの出荷開始。
平成10年3月	当社代表取締役飯塚哲哉が、三星電子株式会社および株式会社ザイン・マイクロシステム研究所が保有する当社株式全部を買い取り、三星電子株式会社との合併を解消。
5月	半導体の設計開発に特化、自社工場を持たずチップの製造を専門メーカーに委託するファブレス企業のビジネスモデルを構築。
9月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の株式を買い取り、100%子会社化を実施。
平成12年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併。同時に本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
9月	台湾における当社製品の販売拠点として、100%出資子会社である哉英電子股份有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	ギガテクノロジー株式会社に資本参加。
平成15年2月	ギガテクノロジー株式会社に追加出資し、100%子会社化を実施。
5月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転。
8月	ギガテクノロジー株式会社を解散。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年1月	ウィンボンド・エレクトロニクス社（台湾）より画像処理用LSI事業の譲受けを行い、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社として発足。
平成21年10月	ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社を解散。
平成22年1月	本社を東京都千代田区丸の内へ移転。
3月	ザインエレクトロニクス 코리아株式会社（現 連結子会社）を設立。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成24年5月	本社を東京都千代田区神田美土代町へ移転。
11月	賽恩電子香港股份有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成25年5月	前海賽恩電子（深圳）有限公司（現 連結子会社）を設立。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成28年2月	シリコンライブラリ株式会社と資本業務提携（持分法適用会社）。

3【事業の内容】

- (1) 当社グループは、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）、連結子会社4社および関連会社1社で構成されております。当社グループは、独自のアナログ設計技術および論理設計技術をもとに、ASSP（特定用途向け標準品）として各種用途向けミックスドシグナルLSIを開発し、自社ブランドで販売するファブレスメーカーであります。また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業等も行っております。

LSIの開発、販売（LSI等）

当社は独自のアナログ設計技術および論理設計技術を駆使して、情報伝送用のLSIをはじめとして下記のような製品を開発、販売しております。

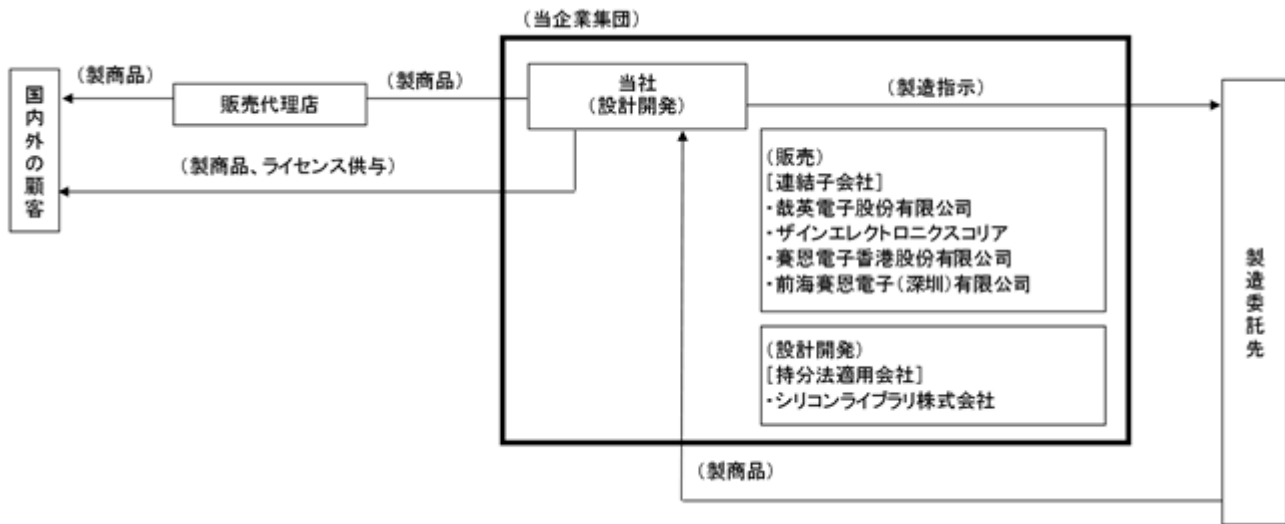
- イ）V-by-One®HSおよびLVDS規格品をはじめとする、画像データを高速に伝送するLSIを、事務機器、アミューズメント、セキュリティ、テレビ、液晶パネル、パソコンなど広範な市場のメーカー等に販売しております。本製品は、その高速処理能力により安定した高解像度表示や優れた色深度対応を可能とすることに加え、低消費電力、低コスト化を実現できます。また、耐ノイズ性能や小型化、長距離伝送が求められる事務機器、アミューズメント、セキュリティカメラ、自動車内の情報伝送の用途でもこれら製品の販売を行っております。
- ロ）上記デジタル画像データ伝送LSI（受信用）と液晶パネルコントローラをワンチップ化したLSIを車載機器などの液晶パネルメーカー等に販売しております。
- ハ）アナログ信号をデジタル信号に高速に変換するビデオ信号処理LSI（ADC）を大手モニターメーカーおよびプロジェクトメーカーに販売しております。主に高解像度の液晶パネル等においてアナログRGBの入力信号をデジタルデータに変換する用途で使用されております。
- ニ）さらに、電源制御用LSIおよび電源モジュールの開発を行い、フラットパネル・ディスプレイ、産業機器等の市場において製品を販売するほか、産業機器市場向けにLEDドライバ製品およびモータードライバ製品を販売しております。
- ホ）画像処理用LSI（ISP）をスマートフォン、セキュリティカメラ、車載カメラなど高解像度カメラ等の市場において販売しております。カメラ用画像処理に必要なオートフォーカス等の各種自動補正機能に加えて、霧補正や動画手振れ補正、顔検出機能、強力な暗部補正等をハードウェア上に搭載しており、高速化、小型化、低消費電力化のニーズの高い機器向けに販売しております。

IPライセンス（設計技術料およびロイヤリティー収入）

当社は製品として開発したデータ伝送LSI等のコア部分をIPとしてライセンスして設計技術料およびロイヤリティー収入を得ております。

- (2) 当社グループの事業形態は、製品企画および開発は自社で行うものの、自社で工場はもたず、国内外のファウンダーに製造を委託するファブレスメーカーであります。販売につきましては、直販または販売代理店経由となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 哉英電子股份有限公司、ザインエレクトロニクス 코리아株式会社および賽恩電子香港股份有限公司は当社の100%子会社、前海賽恩電子(深圳)有限公司は当社の100%孫会社であります。
- 2 平成28年2月にシリコンライブラリ株式会社と資本業務提携し、持分法適用会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	LSI事業	100.0		役員の兼任 3名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
ザインエレクトロニクス 코리아株式会社	韓国ソウル 特別市	300,000千KRW	LSI事業	100.0		役員の兼任 4名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
賽恩電子香港股份有限公司 （注）2、4	中国香港特別 行政区	15,000千HK\$	LSI事業	100.0		役員の兼任 4名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
前海賽恩電子（深圳）有限公司 （注）2	中国広東省 深圳市	8,000千人民元	LSI事業	100.0 (100.0) （注）1		役員の兼任 4名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
（持分法適用関連会社） シリコンライブラリ株式会社 （注）3	神奈川県川崎市	41,251千円	LSI事業	33.4		当社製品の設計開発等

（注）1 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で表しております。

2 特定子会社株式に該当しております。

3 平成28年2月に資本業務提携し、持分法適用会社としております。

4 賽恩電子香港股份有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	294,685千円
	(2) 経常損失	31,639千円
	(3) 当期純損失	31,639千円
	(4) 純資産額	79,980千円
	(5) 総資産額	246,488千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
LSI事業	118 (12)
全社(共通)	20 (1)
合計	138 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
119(13)	39.5	7.9	6,248

セグメントの名称	従業員数(人)
LSI事業	99 (12)
全社(共通)	20 (1)
合計	119 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、アメリカの政策動向による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などの要因により、景気を下押しするリスクが懸念されております。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオの強化に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、円高の進展やアミューズメント市場での規制の影響等により、売上高が前期を下回りましたが、第2四半期に公表した修正計画をやや上回る結果となりました。

当社グループの売上総利益の約7割を占める産業機器市場においては、事務機器向けビジネスの売上総利益が前期比で6%増加しました。アミューズメント向けビジネスの売上総利益が57%減少しましたが、アミューズメント以外の産業機器向けビジネス全体の売上総利益は4%の増加となりました。

また、売上総利益の11%を占める車載機器市場においては、国産車およびドイツ車向け純正品およびディーラーオプション品での売上総利益が前期比2倍超となり、アフターマーケット向け出荷も含めた車載機器向けビジネス全体の売上総利益は前期比28%の増加となりました。

そのほか、モバイル機器市場では国内外向けの高解像度モデル対応に注力しつつも売上総利益は前期比6%の減少となり、民生機器市場では前期比47%の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は29億3百万円（前期比16.8%減）、売上総利益は18億8百万円（前期比21.8%減）となりました。

また、当連結会計年度においては、新たな再成長のための技術を積極的に開発しました。速攻性ある成長が期待できる分野として、次世代USB規格に対応した10Gbps（1秒間に100億ビットの伝送速度）製品市場に参入することとし、その第1弾となる新製品の開発を加速しました。また、8Kテレビの内部情報伝送をサポートする16Gbps（1秒間に160億ビットの伝送速度）の超高速伝送技術である次世代のV-by-One®USのベースとなる技術を開発したほか、車載カメラ画像の高速伝送を支える新製品の開発などを行い、これらの研究開発費に12億20百万円（前期比4.4%増）を投じました。

これらにより、当連結会計年度における営業損失は1億81百万円（前年同期は営業利益3億12百万円）、経常損失は2億75百万円（前年同期は経常利益5億30百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億78百万円）となりました。なお、当連結会計年度末日において約19百万USドルのドル建て資産を保有しております。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。その他各企業名、製品名等は、それぞれの所有者の商標あるいは登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失を2億75百万円計上し、持分法による投資損失を66百万円計上したこと等により1億円のマイナスとなりました。（前年同期は4億36百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出や、投資有価証券の償還による収入等により32百万円のマイナスとなりました。（前年同期は7億54百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により78百万円のマイナスとなりました。（前年同期は77百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として2億85百万円減少して、当連結会計年度末残高は58億67百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、LSI事業以外の事業は記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	764,538	82.2
合計	764,538	82.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	302,167	134.3
合計	302,167	134.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社グループは、一部、受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	2,903,001	83.3
合計	2,903,001	83.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マクニカ	749,288	21.5	786,538	27.1
緑屋電気株式会社	658,833	18.9	703,594	24.2
加賀電子株式会社	390,394	11.2	292,278	10.1
シリコンテクノロジー株式会社	608,893	17.5		

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度のシリコンテクノロジー株式会社の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上ではありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては低消費電力や低コストなどの特性を兼ね備えた付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは中期経営戦略「J-SOAR」を掲げ、インターフェースを軸足としてお客様の課題を解決し、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供することにより、ビジネスの飛躍を目指すことといたしました。

これまで高速インターフェースや高解像度カメラ画像処理などの分野で培ってきた技術力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品およびソリューションを提供し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

お客様の課題を解決するため、インターフェースを軸足として、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供を目指してまいります。

アジアを核とした海外のマーケティング、営業の拠点を強化するとともに、北米とヨーロッパへの営業活動を拡大し、世界市場での事業展開に向けた活動体制整備を推し進めます。

開発人員の充実化を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。

ファブレスモデルを更に磨き、競争力のあるコスト構造の構築、高信頼性化、供給の安定化を進めます。

他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「J-SOAR」の達成を目指し、さらなる発展に向けた成長基盤を確立し、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの財政状況、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在において未知のリスク、あるいは現時点で特筆すべき、または重要とみなされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年3月24日）において当社が判断したものです。

世界経済の動向

当社グループの製品は、日本、韓国、台湾および中国を中心とする顧客メーカーに販売された後、日本、北米、欧州、東南アジアをはじめとする世界の各地で最終製品として販売されます。世界的な金融危機の深刻化等により経済環境の激変が見込まれる中、これら地域における景気の変動、それに伴う需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが取り扱う半導体製品の市場は競争が激しく、かつ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新製品の参入がある点で特徴付けられます。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加を想定しつつ、新技術に根ざした顧客ニーズに対応できる製品の開発を行うとともに、競争力のある価格提示を行うことにより、これらの競争に対処しておりますが、これによっても対抗し難い事態が生じる場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製造委託

当社グループは、半導体製品の製造にあたり、半導体の製造受託を専門に行うファウンドリー企業への製造委託を行っております。当社の製品仕様に適合する商品を適時、確実に、優れたコストパフォーマンスで製造できる複数パートナーとの連携関係を維持し、半導体市場の様々な業況に対しても安定的な製品供給が可能な体制を構築するよう努めておりますが、適切な製造キャパシティ、納期、コストパフォーマンス等が製造委託先から得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度においては、Advanced Semiconductor Engineering, Inc.およびTaiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.の2社への製造委託割合が39.0%と高い状況にあります。当社グループの製品の製造を委託しているファウンドリーは複数ありますが、何らかの理由により当該企業からの製品供給が安定的に受けられない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への販売割合

当連結会計年度においては、直接販売および商社経由での販売を行いましたが、そのうち株式会社マクニカおよび緑屋電気株式会社の2社への売上高が全体の51.3%を占めております。現時点において当該2社向け販売割合が高いことから、何らかの理由により当該2社を通じた製品提供が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、客先フォーキャストを考慮しつつ、月次によりたな卸資産の管理を行っており、平成28年12月期末におけるたな卸資産の総額は2億84百万円であります。たな卸資産は、新規事業の立ち上げ時、または客先フォーキャストが安定しない場合等により、増加する可能性があります。また、当社グループは、長期間の在庫等、収益性の低下により評価減もしくは廃棄を必要とすべき在庫に関して適切に会計処理を行っております。たな卸資産の評価減または廃棄が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発プロジェクトの収益性

当社グループは、ミックスドシグナルLSI技術に基づき、8Kテレビ、スマートフォン等モバイル機器、事務機器、アミューズメント、自動車等の情報利用技術において今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、顧客に信頼される製品の供給とブランド価値の創造に努めており、このような観点からも、品質マネジメント体制の強化を行い、厳正な品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、販売からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど知的財産の確保・保護に努めていますが、第三者による当社グループの知的財産の不正流用を防止できない可能性があります。また、当社グループが使用している技術やノウハウは、他社が保有する特許権等、知的財産権を侵害しないように専門の部署を組織し厳重に管理していますが、万一見解の相違等により他社から特許権侵害等で提訴された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制

当社グループは、研究開発をはじめとする事業活動に際して、情報管理が重要であり、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策を採用するとともに、ハード面での障害時に業務への支障が生じないようにデータ管理の多重化を行うと共に情報へのアクセス可能な管理者の制限を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っておりますが、これらの対策にもかかわらず情報漏洩や改ざん・消去等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営リソース

当社グループが競争力のある事業展開により企業価値を高めていくためには、将来のキャッシュ・フローを生み出す原動力となる新技術と新製品を生み出し、事業を発展させていくことが必要であり、このような方針に適合する研究開発活動をはじめとする各業務において優秀な人材を積極的に拡充することが必要です。このため、優秀な人材の確保に注力しておりますが、仮に十分な人材の確保ができない場合や流出がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、アジア市場を核とする成長を遂げるべく、日本はもとより韓国、台湾、中国の各グループ会社を中心に優れた人材を獲得していく方針です。

為替レートの変動

当社グループの事業には海外における製品の販売、製造が含まれており、各地域における資産、売上、費用を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上、円換算されております。平成28年12月末日において保有しているドル建て資産は約19百万USドルあります。これらドル建て資産は、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替変動の影響により円換算後の資産価値が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高速インターフェース技術、表示制御技術、ドライバ技術、画像処理技術などの分野に的を絞ったミックスドシグナルLSIの開発および次世代製品のための要素技術開発を行っております。重要な研究開発成果については特許等知的財産権の取得を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は12億20百万円で、内容は以下の通りであります。

(1) 超高速インターフェース技術

当社は、更なる高速通信への可能性を拓くため、16Gbps（Gbpsは1秒当たり10億ビットの信号）の超高速インターフェース技術の開発に取り組みました。8Kテレビなどの高解像度映像機器に対応可能な最新高速技術であるV-by-One@USのベースとなる技術であり、広範な超高速通信でのソリューション提案が可能となります。

(2) V-by-One@HS等高速インターフェース技術

当社は独自技術を活かしてV-by-One@HSに代表される高速インターフェース技術を開発しています。V-by-One@HS技術は、当社が蓄積してきた高速情報伝送技術とCDR技術の優れた長所を融合させ、デジタル信号を僅かな本数の情報伝送ケーブルでリアルタイムの長距離伝送を可能としています。

V-by-One@HS技術は、民生機器、産業機器、車載機器など広範囲の市場において、情報伝送部を持つ様々な機器内で適用できます。ケーブル、コネクタ、EMI対策部品を削減し、また、安価な部品の使用時にも同等の信号伝送品質を達成可能であるなど、機器内の情報伝送システムのトータルコストの削減を図ることが可能となります。

当連結会計年度においては、車載機器や産業機器での適用に対応するV-by-One@HS製品をラインアップ追加するための開発を実施しました。また、当社が蓄積している多くの回路設計資産とノウハウを活かし、次世代USB規格（USB3.1 Gen2）に対応した10Gbpsの高速インターフェース技術の開発を行いました。

(3) 表示制御技術

車載インフォテインメントや産業機器に用いられる液晶パネルは高解像度化が進展しつつあり、当社はフルHD以上の液晶表示制御技術の開発に取り組んでいます。高度な品質水準を満たし、当社独自の液晶ドライバ用高速インターフェース技術eDriCon®を搭載した表示制御用LSIを量産しています。

(4) モジュール技術

当社は高速インターフェース技術および電源制御技術の蓄積を活用し、産業機器などの各種アプリケーション向けに電源制御等のモジュール技術を開発しています。電源モジュール技術は、超高速負荷応答特性と高効率変換が可能な技術であり、電源回路実装面積削減にも貢献します。

(5) カメラ用画像処理技術

拡大する高解像カメラ市場に向けて、1600万画素対応の画像処理用LSI技術を活用し、ドライブレコーダ市場、スマートフォン市場、産業機器市場に向けたソリューションを開発しております。当社の画像処理技術は、手振れ補正等のために通常必要とされるフレームメモリを不要とする技術を搭載したことにより、高速性能と大幅な低消費電力・低コストを両立させました。また、可視光に加えて赤外光センサにも対応した画像処理も同時に行うことができる特長を持っております。

「V-by-One」および「eDriCon」は当社の登録商標です。その他の本文中における製品名等は、それぞれの所有者の商標あるいは登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は69億70百万円で、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しております。売掛金が34百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は24億86百万円で、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少しております。投資有価証券が2億10百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2億81百万円で、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しております。未払法人税等が57百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は43百万円で、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しております。繰延税金負債が19百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は91億32百万円で、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が4億23百万円減少したこと等が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2億85百万円減少し、58億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億円のマイナスとなりました。その主な内訳は税金等調整前当期純損失2億75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円のマイナスとなりました。その主な内訳は定期預金の預入による支出3億49百万円や固定資産の取得による支出26百万円、投資有価証券の償還による収入3億61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円のマイナスとなりました。その主な内訳は配当金の支払額94百万円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、29億3百万円（前期比16.8%減）となりました。

当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオの強化に努めてまいりました。当連結会計年度においては、円高の進展やアミューズメント市場での規制の影響等により、売上高が前期を下回りましたが、第2四半期に公表した修正計画をやや上回る結果となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上総利益は18億8百万円（前期比21.8%減）となりました。

当社グループの売上総利益の約7割を占める産業機器市場においては、事務機器向けビジネスの売上総利益が前期比で6%増加しました。アミューズメント向けビジネスの売上総利益が57%減少しましたが、アミューズメント以外の産業機器向けビジネス全体の売上総利益は4%の増加となりました。また、売上総利益の11%を占める車載機器市場においては、国産車およびドイツ車向け純正品およびディーラーオプション品での売上総利益が前期比2倍超となり、アフターマーケット向け出荷も含めた車載機器向けビジネス全体の売上総利益は前期比28%の増加となりました。そのほか、モバイル機器市場では国内外向けの高解像度モデル対応に注力しつつも売上総利益は前期比6%の減少となり、民生機器市場では前期比47%の減少となりました。

(販売費及び一般管理費および営業損失)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費の合計は、19億89百万円(前期比0.4%減)となりました。研究開発活動としては、新たな再成長のための技術を積極的に開発しました。速攻性ある成長が期待できる分野として、次世代USB規格に対応した10Gbps(1秒間に100億ビットの伝送速度)製品市場に参入することとし、その第1弾となる新製品の開発を加速しました。また、8Kテレビの内部情報伝送をサポートする16Gbps(1秒間に160億ビットの伝送速度)の超高速伝送技術である次世代のV-by-One@USのベースとなる技術を開発したほか、車載カメラ画像の高速伝送を支える新製品の開発などを行い、これらの研究開発費に12億20百万円(前期比4.4%増)を投じました。

その結果、当連結会計年度における営業損失は1億81百万円(前年同期は営業利益3億12百万円)となりました。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は2億75百万円(前年同期は経常利益5億30百万円)となりました。当連結会計年度において持分法による投資損失を66百万円計上するなど営業外費用は1億19百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は2億75百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益5億30百万円)となりました。税効果会計適用後の法人税等の当連結会計年度の負担額は27百万円(前期比81.6%減)となり、その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は3億3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億78百万円)となりました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	LSI事業	事業所	36,442	32,473		68,915	119
保養所施設 (栃木県塩谷郡藤原町)	全社(共通)	リゾート会員権 持分	3,265		255 (4)	3,521	
保養所施設 (千葉県勝浦市)	全社(共通)	リゾート会員権 持分	3,551		3,020 (38)	6,571	
合計			43,259	32,473	3,275 (42)	79,007	119

- (注) 1 事業所は賃借しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の面積は共有部分の当社持分であります。

(2) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
哉英電子股份有限公司	本社 (台湾台北市)	LSI事業	事業所					5
ザインエレクトロニクス 코리아株式会社	本社 (韓国ソウル特別市)	LSI事業	事業所	29	130		159	7
前海賽恩電子(深圳) 有限公司	本社 (中国広東省深圳市)	LSI事業	事業所		741		741	7
合計				29	871		901	19

- (注) 事業所は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成24年3月28日）

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	634	555
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		6(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,400(注)1	55,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個あたり51,700(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月18日 ~平成29年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 517 資本組入額 259	同左
新株予約権の行使の条件	<p>割り当てられる新株予約権の個数の一部または全部につき、これを行することができるものとする。各新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が整数となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>被割当者は、当社の取締役または従業員もしくは当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下を定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額} \\ \text{株式数} \quad = \quad \text{調整後行使価額}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \quad 1 \\ \text{行使価額} = \text{行使価額} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \quad \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \\ \text{行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

3 自己新株予約権6個につきましては、平成29年3月24日開催の取締役会において、全数の消却を決議しております。

取締役会決議（平成26年2月5日）

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,696	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	96	102
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	269,600(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個あたり110,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日 ~平成30年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編行為に際して、一定の条件に沿って、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限り、当該新株予約権を交付する。	同左

(注)1 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、下記 または に掲げる条件を満たした場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - 平成27年12月期の当社グループ連結営業利益が16億円を超過した場合
割り当てられた新株予約権の50%
 - 平成28年12月期の当社グループ連結営業利益が25億円を超過した場合
割り当てられた新株予約権の100%なお、上記 および における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)の数値を用いるものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。
- 5 本新株予約権は、新株予約権の行使の条件を満たさなくなったため、この有価証券報告書の提出をもってその全てが消滅しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日	12,216,699	12,340,100		1,175,267		1,291,162

(注) 平成25年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	35	35	19	2	6,506	6,603	
所有株式数(単元)		2,334	3,816	20,881	536	11	95,808	123,386	1,500
所有株式数の割合(%)		1.89	3.09	16.92	0.43	0.00	77.67	100.00	

(注) 自己株式1,745,051株は「個人その他」に17,450単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
 なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯塚哲哉	東京都文京区	2,228	18.06
有限会社豊人	東京都文京区西片2丁目7-13	1,950	15.80
五味大輔	長野県松本市	320	2.59
西川典孝	千葉県千葉市緑区	179	1.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	81	0.66
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2-16	77	0.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	76	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	75	0.61
野上一孝	千葉県市川市	70	0.57
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	64	0.53
計		5,123	41.52

- (注) 1 当社は自己株式1,745,051株(14.14%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役会長飯塚哲哉が取締役を兼務しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,745,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,593,600	105,936	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		105,936	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	1,745,000		1,745,000	14.14
計		1,745,000		1,745,000	14.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第8回ストックオプションについて

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して発行することを平成24年3月28日開催の第20期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使)	30,500	45,689,000	7,900	11,834,200
その他 (第三者割当による自己株式の処分)(注)1	53,719	80,471,062		
保有自己株式数 (注)2	1,745,051		7,900	

(注)1 当事業年度におけるその他(第三者割当による自己株式の処分)は、シリコンライブラリ株式会社の株式取得に伴い、平成28年2月12日付で実施した第三者割当による自己株式の処分であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する積極的かつ安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。具体的には業績動向、配当性向等を考慮しながら、利益配当（年1回）を実施したいと考えております。剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記の方針に基づき、当社業績と配当金の連動を高める観点から、第24期（平成27年12月期）は、1株当たり9円、総額94百万円の配当を実施いたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第25期（平成28年12月期）の配当についての取締役会決議は平成29年2月3日に行っており、当社普通株式1株につき金9円（配当総額95百万円）とさせていただきます。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高（円）	70,400 577	2,129	1,830	2,072	1,681
最低（円）	47,900 575	518	1,035	1,088	865

（注）1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成25年1月1日付で1株を100株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,158	1,230	1,229	1,113	1,092	1,088
最低（円）	919	932	1,039	1,024	973	1,022

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		飯塚 哲哉	昭和22年4月17日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成2年4月 ヒルストン株式会社代表取締役(現、有限会社ヒルストン取締役(現任)) 平成2年5月 株式会社東芝半導体技術研究所第2LSI開発部長 平成3年5月 株式会社ザイン・マイクロシステム研究所設立、代表取締役 平成4年6月 当社設立、代表取締役社長 平成12年9月 哉英電子股份有限公司董事長 平成16年11月 社団法人日本半導体ベンチャー協会会長 平成17年8月 有限会社豊人取締役(現任) 平成23年5月 社団法人日本半導体ベンチャー協会最高顧問 平成25年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年9月 一般社団法人日本電子デバイス産業協会顧問(現任)	(注3)	4,178,200 (注5)
代表取締役 社長		高田 康裕	昭和40年10月11日生	平成元年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成13年1月 経済産業省産業構造課課長補佐 平成14年2月 当社入社、業務部長 平成14年3月 当社取締役 平成21年1月 当社経営企画部長 平成24年11月 賽恩電子香港股份有限公司董事(現任) 平成28年3月 当社常務取締役 平成29年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	19,600
取締役	開発部長	佐々木 和久	昭和43年9月11日生	平成4年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年1月 当社入社 平成20年4月 当社第1ビジネスデベロップメントユニット長 平成23年2月 当社営業企画部長 平成24年2月 当社製品企画部長 平成25年1月 当社開発部担当部長 平成27年1月 当社開発部長(現任) 平成28年1月 当社執行役員 平成29年3月 当社取締役(現任)	(注3)	20,700
取締役	総務部長	山本 武男	昭和44年1月3日生	平成4年4月 兼松株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成15年1月 当社業務部経理グループマネージャ 平成24年2月 当社総務部長(現任) 平成29年3月 当社取締役(現任)	(注3)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常勤監査 等委員	(注2)	舟田 饒	昭和21年11月1日生	昭和48年4月 三菱電機株式会社入社 平成2年6月 Mitsubishi Semiconductor Europe, GmbH 副社長兼工場長 平成7年12月 三菱電機株式会社半導体事業本部半導体海外第3部部长 平成11年9月 Mitsubishi Electric Europe, GmbH (ドイツ) 半導体カンパニー社長、 Mitsubishi Electric Europe BV (オランダ、イギリス) Director、 Mitsubishi Semiconductor Europe, GmbH Director 平成15年4月 Renesas Technology Europe GmbH (ドイツ) 社長、 Renesas Technology Europe, Ltd. (イギリス) Director 平成18年4月 株式会社ルネサステクノロジ取締役兼営業本部本部長 平成19年3月 当社常勤監査役 平成20年1月 イサハヤ電子株式会社顧問 平成21年6月 イサハヤ電子株式会社取締役兼営業本部長 平成27年3月 当社常勤監査役 平成28年3月 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注4)	2,000
取締役 監査等 委員	(注2)	山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和62年4月 英国クライド・アンド・カンパニー法律事務所 で執務 昭和63年5月 東京第一弁護士会登録 平成2年9月 岡部・山口法律事務所開設、パートナー 平成12年3月 当社監査役 平成16年6月 玉井商船株式会社社外監査役(現任) 平成22年1月 岡部・山口法律事務所代表パートナー(現任) 平成24年6月 一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会社外監事 平成25年5月 一般財団法人新日本検定協会社外監事 平成26年6月 株式会社住友倉庫社外監査役(現任) 平成28年3月 当社取締役監査等委員(現任)	(注4)	1,000
取締役 監査等 委員	(注2)	松岡 章夫	昭和33年12月29日生	昭和56年4月 東京国税局採用 平成7年8月 松岡章夫税理士事務所開設 平成20年8月 税務大学校講師(現任) 平成24年6月 税理士法人松岡事務所代表社員(現任) 平成27年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役監査等委員(現任)	(注4)	
計						4,222,500

- (注) 1 平成28年3月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役舟田饒、取締役山口修司および取締役松岡章夫は社外取締役であります。
- 3 平成29年3月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成28年3月24日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 代表取締役飯塚哲哉の所有株式数には、飯塚哲哉が取締役を務める有限会社豊人の所有株式数1,950,000株を含んでおります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は、次の3名であります。
- 執行役員 野上 一孝
 執行役員 営業本部長 佐古 俊之
 執行役員 経営企画部長 村上 芳道

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社は、平成28年3月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。この移行は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的としております。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く）4名および監査等委員である取締役3名（全員が社外取締役）の計7名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。取締役の定数は12名以内とし、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、および「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

また、社外取締役である監査等委員3名は、監査等委員会を構成し、取締役会における議決権行使等を通じて監督機能を果たすと共に、取締役の職務執行の監査および監査報告の作成を行います。

さらに、当社では、業務全般にわたる業務分掌および職務権限に係る規程を整備しており、ルールに基づき各職位が業務を遂行し、これをモニタリングする体制によりコンプライアンス遵守の徹底を図っております。また、法律上の判断を必要とする場合には、適時、弁護士にアドバイスを受けるなどにより、不測のリスク回避に努めております。

ロ．企業統治体制の採用理由

健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本的方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指しタイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

ハ．内部統制

当社は内部統制基本方針を平成18年5月に制定し、各部門で自己評価を行うとともに、内部監査室による独立的モニタリングを行っております。内部監査室は、監査等委員会と連携しつつ、監査等委員監査とは別に、連結グループを対象に独自の業務監査と会計監査を実施し、内部統制システムの検証・改善に寄与する役割を担っております。

ニ．リスク管理

当社はリスク管理体制確立のため関係規程を制定しており、規程整備を含めた組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営企画部が行うこととしているほか、各分掌業務を担当する部門において、マニュアルの作成・配布、研修等を行うこととしています。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社グループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、当該取締役は取締役会において執行状況を報告するほか、経営企画部はこれらを横断的に推進し、管理することとしています。また、子会社管理については、「関係会社管理規程」に基づく管理体制を構築しております。

内部監査および監査等委員監査の状況

当社の内部監査は、3名で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に基づき社内の適任者による調査等にあたっては、各部門から選定したメンバーにより内部牽制が効く体制で行っております。内部監査の結果については監査終了後に監査報告書を作成し社長へ報告しております。また、内部監査室は監査等委員と定期的な連絡会において情報交換を行うほか、必要に応じて会計監査人へ報告しております。

各監査等委員は取締役会へ出席し、意見具申を行うなど、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。また、会計監査人、内部監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査に努めております。

社外取締役

イ．員数

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

ロ．社外取締役の機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は3名であります。当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外取締役は取締役会および監査等委員会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っております。当社は、社外取締役の取締役会における議決権行使や意見具申等により、社外の独立した立場の視点が経営に取り入れられ、取締役会の意思決定に客観性や中立性が確保されると考えております。

当社は、社外取締役として舟田饒、山口修司、松岡章夫の各氏を選任しておりますが、舟田氏は当業界における豊富な経験と幅広い知識、山口氏は弁護士としての専門的見識、松岡氏は税務および会計に関する豊富な経験と知識を有していると判断しております。

社外取締役のうち1名は当社株式2,000株、1名は1,000株を所有しておりますが、会社と全社外取締役との人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．責任限定契約の概要

当社と各社外取締役との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	58,939	58,939				4
社外取締役(監査等委員)	7,546	7,546				3
社外監査役	2,520	2,520				3

(注) 当社は、平成28年3月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。この移行に伴い、複数区分に属する役員が3名おります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．従業員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

a．方針の内容及び決定方法

当社では、役員報酬等の決定に関する方針を、以下のとおり定めております。

〔役員報酬等の決定に関する方針〕

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動と付加価値を通じて社会貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たしていくことを可能ならしめる内容のものとしております。

- ・業務執行取締役：月例報酬と業績連動報酬で構成されます。月例報酬は、役位ごとの基準額をベースに会社への貢献度等に応じて決定した額を、毎月金銭で支給しております。業績連動報酬は、各事業年度の業績に応じて、年一回、原則として金銭で支給しております。
- ・非業務執行取締役および監査等委員である取締役：役位等に応じた一定額の月例報酬のみを、毎月金銭で支給しております。

なお、業績連動報酬については、当該連結会計年度の当期純利益と連動して算定し、これにより確定した支給額（ただし、総額1億円を上限とする）を監査等委員（社外取締役）の全員が当該決議に賛成している場合における取締役会決議により決定された場合に有効となり、当該連結会計年度にかかる定時株主総会終了後1ヶ月以内に支給しております。

b．業績連動報酬の決定方法

）総支給額

連結当期純利益がある場合において、業績連動報酬の総支給額控除前の連結当期純利益に0.75%を乗じて9.5百万円を加算したもの（ただし、100百万円を上限とする。）とし、連結当期純損失の場合には支給していません。

）個別支給額

以下の計算式により算定した額（千円未満切り捨て）としております。

$$\text{個別支給額} = \text{総支給額} \times \frac{(\text{役位ポイント} + \text{実績ポイント})}{\text{対象となる業務執行取締役のポイントの総和}}$$

< 役位ポイント >

代表取締役	取締役
4.0	3.5

< 実績ポイント >

実績ポイント総計は5.0とし、当期における個別の業務執行取締役の業績実績を踏まえた個別割当案に対して、監査等委員（社外取締役）の全員が当該決議に賛成している場合における取締役会決議により決定された場合に有効となります。

個別支給額の限度額は下表の通りとしております。

< 個別支給額の限度額 >

代表取締役	取締役
10百万円	5百万円

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 121,252千円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
Raydium Semiconductor Corporation	583,333	113,992	取引関係の強化

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する松田道春氏および倉本和芳氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名およびその他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は平成28年3月24日付の監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役は4名以内と定款を変更しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ロ．剰余金配当等

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加および刊行物の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,152,799	6,216,652
売掛金	347,055	312,966
営業投資有価証券	15,097	-
商品及び製品	222,726	193,197
仕掛品	52,104	43,312
原材料	59,329	47,644
繰延税金資産	17,743	-
その他	127,853	157,152
流動資産合計	6,984,709	6,970,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,338	125,013
減価償却累計額	74,495	81,724
建物及び構築物(純額)	51,842	43,288
工具、器具及び備品	459,946	436,144
減価償却累計額	414,387	402,799
工具、器具及び備品(純額)	45,559	33,344
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	100,677	79,908
無形固定資産		
ソフトウェア	6,914	10,558
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	7,466	11,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251,236	2,230,759
繰延税金資産	7,311	-
その他	95,912	88,211
投資その他の資産合計	2,621,460	2,395,771
固定資産合計	2,729,604	2,486,790
資産合計	9,714,314	9,457,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,010	138,147
未払法人税等	67,474	10,437
賞与引当金	21,988	19,429
役員賞与引当金	12,200	-
その他	122,859	113,728
流動負債合計	331,532	281,742
固定負債		
繰延税金負債	-	19,025
資産除去債務	23,747	24,072
固定負債合計	23,747	43,097
負債合計	355,279	324,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,793,808	9,370,794
自己株式	2,740,157	2,613,997
株主資本合計	9,520,079	9,223,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,018	143,991
為替換算調整勘定	59,252	40,795
その他の包括利益累計額合計	179,766	103,195
新株予約権	18,721	12,844
純資産合計	9,359,034	9,132,874
負債純資産合計	9,714,314	9,457,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,488,281	2,903,001
売上原価	₃ 1,177,217	₃ 1,094,773
売上総利益	2,311,064	1,808,228
販売費及び一般管理費	₁, ₂ 1,998,705	₁, ₂ 1,989,914
営業利益又は営業損失()	312,359	181,686
営業外収益		
受取利息	4,980	7,577
受取配当金	221,900	12,369
雑収入	1,769	5,773
営業外収益合計	228,650	25,720
営業外費用		
持分法による投資損失	-	66,785
為替差損	8,346	52,615
投資事業組合運用損	2,519	284
営業外費用合計	10,866	119,684
経常利益又は経常損失()	530,143	275,650
特別利益		
新株予約権戻入益	-	87
特別利益合計	-	87
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	530,143	275,563
法人税、住民税及び事業税	135,760	2,104
法人税等調整額	15,619	25,821
法人税等合計	151,379	27,926
当期純利益又は当期純損失()	378,763	303,489
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	378,763	303,489

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	378,763	303,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409,372	95,027
為替換算調整勘定	12,152	18,456
その他の包括利益合計	1 421,525	1 76,570
包括利益	42,761	226,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,761	226,918
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	9,535,688	2,790,041	9,212,076
当期変動額					
剰余金の配当			94,297		94,297
親会社株主に帰属する当期純利益			378,763		378,763
自己株式の処分			26,345	49,883	23,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	258,120	49,883	308,003
当期末残高	1,175,267	1,291,162	9,793,808	2,740,157	9,520,079

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,353	71,405	241,758	25,042	9,478,877
当期変動額					
剰余金の配当			-		94,297
親会社株主に帰属する当期純利益			-		378,763
自己株式の処分			-		23,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,372	12,152	421,525	6,321	427,846
当期変動額合計	409,372	12,152	421,525	6,321	119,843
当期末残高	239,018	59,252	179,766	18,721	9,359,034

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	9,793,808	2,740,157	9,520,079
当期変動額					
剰余金の配当			94,597		94,597
親会社株主に帰属する当期純損失()			303,489		303,489
自己株式の処分			24,926	126,160	101,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	423,013	126,160	296,853
当期末残高	1,175,267	1,291,162	9,370,794	2,613,997	9,223,226

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239,018	59,252	179,766	18,721	9,359,034
当期変動額					
剰余金の配当			-		94,597
親会社株主に帰属する当期純損失()			-		303,489
自己株式の処分			-		101,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,027	18,456	76,570	5,877	70,693
当期変動額合計	95,027	18,456	76,570	5,877	226,159
当期末残高	143,991	40,795	103,195	12,844	9,132,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	530,143	275,563
減価償却費	38,434	43,183
新株予約権戻入益	-	87
賞与引当金の増減額(は減少)	30,969	2,559
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,800	12,200
持分法による投資損益(は益)	-	66,785
受取利息及び受取配当金	226,881	19,946
為替差損益(は益)	783	60,946
営業投資有価証券の増減額(は増加)	21,587	5,097
投資事業組合運用損益(は益)	2,519	284
売上債権の増減額(は増加)	261,862	30,141
たな卸資産の増減額(は増加)	4,800	49,963
その他の流動資産の増減額(は増加)	64,782	21,413
仕入債務の増減額(は減少)	93,388	31,136
その他の流動負債の増減額(は減少)	75,897	2,829
その他	1,490	1,599
小計	365,334	2,633
利息及び配当金の受取額	226,448	19,956
法人税等の支払額	155,300	117,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,482	100,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	349,470
固定資産の取得による支出	24,252	26,036
敷金の回収による収入	828	-
敷金の差入による支出	1,059	4,102
投資有価証券の償還による収入	308,435	361,365
投資有価証券の取得による支出	1,024,013	25,000
その他	14,381	11,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,442	32,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	94,297	94,597
ストックオプションの行使による収入	17,216	15,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,081	78,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,500	74,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,541	285,617
現金及び現金同等物の期首残高	6,558,340	6,152,799
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,152,799	1 5,867,182

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司(台湾)

ザインエレクトロニクス 코리아 株式会社(韓国)

賽恩電子香港股份有限公司(香港)

前海賽恩電子(深圳)有限公司(中国)

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社名

シリコンライブラリ株式会社

なお、シリコンライブラリ株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社を含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については（5） 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

a 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 原材料及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～40年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成27年12月31日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	12,889千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	1,168,172千円	1,220,084千円
給与手当	290,164	273,327
賞与引当金繰入額	7,769	7,971
役員賞与引当金繰入額	12,200	-

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,168,172千円	1,220,084千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	30,515千円	32,175千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	502,941千円	113,286千円
組替調整額		
税効果調整前	502,941	113,286
税効果額	93,568	18,259
その他有価証券評価差額金	409,372	95,027
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,152	18,456
その他の包括利益合計	421,525	76,570

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,340,100			12,340,100
合計	12,340,100			12,340,100
自己株式				
普通株式(注)	1,862,570		33,300	1,829,270
合計	1,862,570		33,300	1,829,270

(注) 自己株式の数の減少33,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 18,721千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,297	9.00	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,597	9.00	平成27年12月31日	平成28年3月10日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,340,100			12,340,100
合計	12,340,100			12,340,100
自己株式				
普通株式(注)	1,829,270		84,219	1,745,051
合計	1,829,270		84,219	1,745,051

(注) 自己株式の数の減少84,219株は、ストック・オプションの行使による減少30,500株、シリコンライブラリ株式会社の株式取得に伴い、平成28年2月12日付で実施した第三者割当による自己株式の処分53,719株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 12,844千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,597	9.00	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,355	9.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	6,152,799千円	6,216,652千円
預入期間が3か月を超える定期預金		349,470
現金及び現金同等物	6,152,799	5,867,182

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券および投資有価証券は、主として株式、投資信託、組合出資金等であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は主に2か月以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループでは、与信管理規程に基づき、取引先の経営状態を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日および残高を管理することにより回収懸念を早期把握し、リスクの低減を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建ての現金及び預金については、デリバティブ取引などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、外貨建ての営業債権・債務のバランスを管理した上で一部余剰分について為替予約を利用することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、資金管理担当部門が資金繰実績表を作成し、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち26.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,152,799	6,152,799	
(2) 売掛金	347,055	347,055	
(3) 投資有価証券	2,413,622	2,413,622	
資産計	8,913,477	8,913,477	
(1) 買掛金	107,010	107,010	
(2) 未払法人税等	67,474	67,474	
負債計	174,485	174,485	

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,216,652	6,216,652	
(2) 売掛金	312,966	312,966	
(3) 投資有価証券	2,217,402	2,217,402	
資産計	8,747,020	8,747,020	
(1) 買掛金	138,147	138,147	
(2) 未払法人税等	10,437	10,437	
負債計	148,585	148,585	

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
営業投資有価証券	5,097	
非上場株式	59,118	20,149
出資金	45,494	70,007

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	6,152,799		
売掛金	347,055		
投資有価証券			
その他投資有価証券のうち満期 があるもの			
(1) その他		1,532,025	
合計	6,499,854	1,532,025	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	6,216,652		
売掛金	312,966		
投資有価証券			
その他投資有価証券のうち満期 があるもの			
(1) その他		1,395,887	
合計	6,529,618	1,395,887	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	881,597	879,222	2,374
	小計	881,597	879,222	2,374
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	1,532,025	1,772,652	240,627
	小計	1,532,025	1,772,652	240,627
合計		2,413,622	2,651,875	238,252

(注) 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 5,097千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 59,118千円)、および出資金(連結貸借対照表計上額 45,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,992	51,858	62,133
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	113,992	51,858	62,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	2,103,410	2,290,510	187,099
	小計	2,103,410	2,290,510	187,099
合計		2,217,402	2,342,368	124,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,260千円)および出資金(連結貸借対照表計上額 70,007千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)		87

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成24年 4月18日	平成26年 2月 5日(注) 2
付与対象者の区分および人数 (名)	当社取締役 4名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 3名	当社取締役 4名 当社従業員 92名 当社子会社従業員 7名 当社孫会社従業員 5名
株式の種類および付与数 (株)(注) 1	普通株式 400,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成24年 4月18日	平成26年 3月 3日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	新株予約権者は、下記 または に掲げる条件を満たした場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月 1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に 1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。 平成27年12月期の当社グループ連結営業利益が16億円を超過した場合 割り当てられた新株予約権の50% 平成28年12月期の当社グループ連結営業利益が25億円を超過した場合 割り当てられた新株予約権の100%
対象勤務期間	平成24年 4月18日～平成26年 4月17日	
権利行使期間	平成26年 4月18日～平成29年 4月30日	平成28年 4月 1日～平成30年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成26年 2月 5日決議の新株予約権は、新株予約権の行使の条件を満たさなくなったため、この有価証券報告書の提出をもってその全てが消滅しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成24年4月18日	平成26年2月5日
権利確定前		
期首(株)		298,800
付与(株)		
失効(株)		29,200
権利確定(株)		
未確定残(株)		269,600
権利確定後		
期首(株)	93,900	
権利確定(株)		
権利行使(株)	30,500	
失効(株)		
未行使残(株)	63,400	

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成24年4月18日	平成26年2月5日
権利行使価格(円)	1個あたり51,700	1個あたり110,000
行使時平均株価(円)	1,119	
付与日における公正な評価単価(円)	1個あたり18,983	1個あたり300

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株であります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産評価損否認	17,563千円	10,702千円
賞与引当金繰入限度超過額	8,456	6,625
未払事業税否認	7,978	2,397
その他	5,198	4,716
小計	39,196	24,441
評価性引当額	21,452	18,115
繰延税金資産 (流動) 計	17,743	6,325
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	30,376	49,282
繰延資産償却超過額	7,242	4,922
繰越欠損金		76,102
その他	4,752	6,391
小計	42,371	136,698
評価性引当額	34,293	136,698
繰延税金資産 (固定) 計	8,078	
繰延税金資産合計	25,821	6,325
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税		6,325
繰延税金負債 (流動) 計		6,325
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	766	19,025
繰延税金負債 (固定) 計	766	19,025
繰延税金負債合計	766	25,351
繰延税金資産 (負債) の純額	25,055	19,025

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	17,743千円	千円
固定資産 繰延税金資産	7,311	
固定負債 繰延税金負債		19,025

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6 %	当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
役員賞与引当金	0.8	
株式報酬費用		
試験研究費税額控除	10.1	
雇用促進税制税額控除	1.2	
評価性引当額の増減	3.2	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度および平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループにおいては、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	その他	合計
2,677,129	363,051	448,100	3,488,281

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	749,288	LSI事業
緑屋電気株式会社	658,833	LSI事業
シリコンテクノロジー株式会社	608,893	LSI事業
加賀電子株式会社	390,394	LSI事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
2,136,936	294,685	471,379	2,903,001

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類してあります。

2 前連結会計年度において区分表示しておりました「韓国」については、その金額が連結売上高の100分の10未満となりましたので、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	786,538	LSI事業
緑屋電気株式会社	703,594	LSI事業
加賀電子株式会社	292,278	LSI事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	888円64銭	860円78銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	36円09銭	28円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円85銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,359,034	9,132,874
普通株式に係る純資産額(千円)	9,340,313	9,120,030
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	18,721	12,844
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	1,829,270	1,745,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,510,830	10,595,049

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	378,763	303,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	378,763	303,489
普通株式の期中平均株式数(株)	10,494,883	10,566,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	69,769	
(うち新株予約権(株))	(69,769)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成26年2月5日 (新株予約権の数 2,988個) 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 取締役会の決議日 平成26年2月5日 (新株予約権の数 2,696個) 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
 該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	633,347	1,315,143	2,092,033	2,903,001
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	186,695	478,093	528,883	275,563
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (千円)	129,900	504,515	556,343	303,489
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	12.32	47.80	52.68	28.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	12.32	35.44	4.90	23.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,913,677	5,978,539
売掛金	1,362,229	1,358,099
営業投資有価証券	2,5097	-
商品及び製品	222,726	193,197
仕掛品	52,104	43,312
原材料	59,329	47,644
前渡金	20,852	14,646
前払費用	71,564	69,477
繰延税金資産	17,743	-
その他	32,407	71,356
流動資産合計	6,757,733	6,776,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,655	43,259
工具、器具及び備品	42,647	32,473
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	97,577	79,007
無形固定資産		
ソフトウェア	4,327	8,226
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	4,879	8,778
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518,236	2,307,559
関係会社株式	223,802	152,231
長期前払費用	14,323	4,967
繰延税金資産	7,311	-
その他	73,032	74,633
投資その他の資産合計	2,836,706	2,539,392
固定資産合計	2,939,164	2,627,178
資産合計	9,696,897	9,403,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,010	138,147
未払金	1 103,640	1 97,081
未払費用	3,590	2,040
未払法人税等	66,479	9,989
賞与引当金	21,988	19,429
役員賞与引当金	12,200	-
その他	36,110	29,753
流動負債合計	351,019	296,440
固定負債		
繰延税金負債	-	19,025
資産除去債務	23,747	24,072
固定負債合計	23,747	43,097
負債合計	374,766	339,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
資本剰余金合計	1,291,162	1,291,162
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,518,000	9,518,000
繰越利益剰余金	295,657	177,870
利益剰余金合計	9,816,157	9,342,629
自己株式	2,740,157	2,613,997
株主資本合計	9,542,428	9,195,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,018	143,991
評価・換算差額等合計	239,018	143,991
新株予約権	18,721	12,844
純資産合計	9,322,131	9,063,913
負債純資産合計	9,696,897	9,403,451

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		1 3,443,920		1 2,863,603
売上原価		3 1,173,035		3 1,094,773
売上総利益		2,270,885		1,768,830
販売費及び一般管理費	1, 2, 3	1,911,704	1, 2, 3	1,929,109
営業利益又は営業損失()		359,180		160,278
営業外収益				
受取利息		4,542		7,287
受取配当金		221,900		12,369
保険解約返戻金		-		2,479
雑収入		991		1,908
営業外収益合計		227,433		24,045
営業外費用				
為替差損		4,586		51,104
投資事業組合運用損		2,519		284
営業外費用合計		7,106		51,388
経常利益又は経常損失()		579,507		187,622
特別利益				
新株予約権戻入益		-		87
特別利益合計		-		87
特別損失				
投資有価証券評価損		-		66,785
子会社株式評価損		-		71,570
特別損失合計		-		138,356
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		579,507		325,891
法人税、住民税及び事業税		134,695		2,290
法人税等調整額		15,619		25,821
法人税等合計		150,314		28,111
当期純利益又は当期純損失()		429,193		354,003

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	375,971	40.5	279,820	37.0
経費		552,533	59.5	476,780	63.0
当期総製造費用		928,505	100.0	756,601	100.0
期首仕掛品棚卸高		54,856		52,104	
合計		983,362		808,706	
期末仕掛品棚卸高		52,104		43,312	
他勘定振替高	3	1,112		855	
当期製品製造原価		930,145		764,538	

(注) 1 当社製品製造に係る原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	546,633千円	外注費	470,521千円

3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
研究開発費	1,112千円	研究開発費	855千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	12,892	9,507,607
当期変動額							
剰余金の配当			-			94,297	94,297
当期純利益			-			429,193	429,193
自己株式の処分			-			26,345	26,345
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	308,549	308,549
当期末残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	295,657	9,816,157

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,790,041	9,183,995	170,353	170,353	25,042	9,379,391
当期変動額						
剰余金の配当		94,297		-		94,297
当期純利益		429,193		-		429,193
自己株式の処分	49,883	23,537		-		23,537
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		-	409,372	409,372	6,321	415,693
当期変動額合計	49,883	358,432	409,372	409,372	6,321	57,260
当期末残高	2,740,157	9,542,428	239,018	239,018	18,721	9,322,131

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	295,657	9,816,157
当期変動額							
剰余金の配当			-			94,597	94,597
当期純損失（ ）			-			354,003	354,003
自己株式の処分			-			24,926	24,926
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	473,527	473,527
当期末残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	177,870	9,342,629

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,740,157	9,542,428	239,018	239,018	18,721	9,322,131
当期変動額						
剰余金の配当		94,597		-		94,597
当期純損失（ ）		354,003		-		354,003
自己株式の処分	126,160	101,233		-		101,233
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		-	95,027	95,027	5,877	89,149
当期変動額合計	126,160	347,367	95,027	95,027	5,877	258,217
当期末残高	2,613,997	9,195,061	143,991	143,991	12,844	9,063,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については4(2)投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～40年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	42,850千円	92,595千円
短期金銭債務	24,306	24,208

2 前事業年度(平成27年12月31日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	204,277千円	255,287千円
販売費及び一般管理費	116,672	128,674

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	191,048千円	193,763千円
研究開発費	1,168,172	1,220,084
賞与引当金繰入額	7,769	7,971
役員賞与引当金繰入額	12,200	-
減価償却費	7,779	9,450

(表示方法の変更)

「給与手当」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

3 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費	1,459千円	1,462千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 152,231千円、関連会社株式 12,889千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 223,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損否認	17,563千円	10,702千円
賞与引当金繰入限度超過額	8,456	6,625
未払事業税否認	7,978	2,397
その他	5,198	4,716
小計	39,196	24,441
評価性引当額	21,452	18,115
繰延税金資産(流動)計	17,743	6,325
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	30,376	49,282
子会社株式評価損	12,614	33,888
繰延資産償却超過額	7,242	4,922
繰越欠損金		76,102
その他	4,752	6,391
小計	54,986	170,586
評価性引当額	46,908	170,586
繰延税金資産(固定)計	8,078	
繰延税金資産合計	25,821	6,325
繰延税金負債(流動)		
未収事業税		6,325
繰延税金負債(流動)計		6,325
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	766	19,025
繰延税金負債(固定)計	766	19,025
繰延税金負債合計	766	25,351
繰延税金資産(負債)の純額	25,055	19,025

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	17,743千円	千円
固定資産 繰延税金資産	7,311	
固定負債 繰延税金負債		19,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6 %	当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
株式報酬費用		
役員賞与引当金	0.8	
試験研究費税額控除	9.4	
雇用促進税制税額控除	1.1	
評価性引当額の増減	0.6	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度および平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	51,655			8,396	43,259	73,647
	工具、器具及び備品	42,647	19,702	255	29,620	32,473	396,259
	土地	3,275				3,275	
	計	97,577	19,702	255	38,016	79,007	469,906
無形固定資産	ソフトウェア	4,327	6,345		2,445	8,226	
	電話加入権	551				551	
	計	4,879	6,345		2,445	8,778	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	社内情報システム設備	18,452千円
ソフトウェア	社内情報システム改修	6,345千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	21,988	19,429	21,988	19,429
役員賞与引当金	12,200		12,200	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.thine.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第24期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月24日関東財務局に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成28年3月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第25期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月12日関東財務局に提出
（第25期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局に提出
（第25期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年3月25日関東財務局に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）であります。
平成29年2月6日関東財務局に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田道春

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 倉本和芳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザインエレクトロニクス株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ザインエレクトロニクス株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田道春

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 倉本和芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。